

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月24・25日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を、区議会ホームページで公開しています。

活力ある元気な豊島区



自民党豊島区議員
村上 宇一

●まちづくりとしての木密地域
不燃化10年プロジェクトの展開
について

問 防災まちづくりに対する基本的な取り組み姿勢は。

答 区・区民及び事業者が、それぞれの責務と役割を果たし、相互に連携した取り組みを進めること。

問 特定整備路線沿道まちづくりの具体的な展開は。

答 事業化に併せ、沿道の用途地域・容積率などの変更にたいしての都市計画手続きを進める。

問 東武東上線と特定整備路線の立体交差化に伴う鉄道駅周辺の整備は。

答 東武鉄道との協議を8月から始めた。まちづくり協議会の皆さんと検討を重ね、街の玄関口としての機能が十分に発揮できるように計画的に対応する。

問 官民協働によるまちづくりは。

答 東京商工会議所豊島支部との連携を含め、地元企業や専門家のノウハウを生かせる仕組みづくりを行う。

●地域の方でとしまの教育力の
更なる向上について

問 区立小中学校におけるいじめの件数の推移は。

答 22年度以降小学校では43件、46件、86件、39件、中学校では12件、15件、22件、12件で推移。多いいじめの種類といじめの把握の仕方は。

いじめの早期発見、早期対応に努めている。

問 豊島区いじめ防止対策推進条例の特色は。

答 大きな特色は3点。第一に、いじめ防止対策の基本的な理念を条例化し、その徹底を図るもの。第二に、子どもたち一人ひとりの心に寄り添った指導の重要性をうたったもの。第三に、重大事態発生時には、学校と教育委員会が一体となって対応する、その具体策を明記したこと。

問 条例における地域の力の位置づけと活用は。

答 区民と地域が一体となって子どもを見守る環境づくりに努めること。今後とも地域の理解と協力に期待している。

問 研修を含めた若手教員に対する指導と地域に対する要望は。

答 初任者から3年次までの教員に、地域や保護者との連携・折衝をテーマに研修を実施。豊島ふるさと学習プログラムの担い手として成長できるように、支援をお願いする。

●観光行政について

問 観光案内所設置の必要性と管理運営を観光協会へ委託することは。

答 観光案内所設置の必要性と管理運営を観光協会へ委託することは。

住み続けたい 魅力ある豊島をめざして

●平成25年度決算について

問 新庁舎の保留床購入後、基金残高が起債残高を再び上回るまでの期間についての計画は。

答 定期借地権設定契約を締結する27年度末を目途に基金残高の見直しをたて、起債残高とのバランス回復を目指す。



公明党
高橋佳代子



平成25年度決算

問 設置の重要性や必要性は認識。場所等を含め検討する。協会の自立化を支援することにもつながる、最良の方法と考えている。

問 外国人の方々に対する「おもてなし」の仕掛けづくりは。

答 民間の柔軟で豊かな発想を持つ、観光協会や商店街連合会との連携は大変重要と認識。具体化に向け協働していく。

●25年度決算について

問 理想的な財政構造でバランスのとれた決算の具体的根拠は。

答 各種財政指標が軒並み改善し、23年ぶりに基金残高が起債残高を上回る結果となったこと。

問 11年当時の財政状況は。

答 身の丈をはるかに超えた財政運営を行ってきた結果、負の遺産だけが残っていた状況。

問 今後の財政運営に対する見解は。

答 身の丈を超えることのない、財政運営を肝に命じ取り組む。

問 施設再構築に係る検討の進捗状況と今後の展望は。

答 インフラも含めた施設管理方針策定のため「豊島区公共施設等総合管理方針検討委員会」を設置し、検討を開始した。財政計画も考慮しつつ、経費の削減と平準化を進める。

●まちづくりについて

問 都市づくりの基本方針は。

答 従来の安全・安心、文化を基軸とした基本方針に国際性を加味しさらに魅力を向上させる。

問 新庁舎周辺の交通安全対策はどう進めていくのか。

答 交通量調査の結果は十分把握している。周辺道路は車の速度を出せない工夫をしたコミュニティ道路として整備していく。

問 補助81号線事業の工事の間、沿道の通行が大変不便である。解消策の検討を。

答 不便さは強く認識している。道路用地の暫定利用につき、今後も東京都に強く要請していく。

●住宅施策について

問 今後のリノベーションまちづくり推進についての考えは。

答 「リノベーションまちづくり構想」を策定。リノベーションスクール開催等を通して関係者の意識啓発を図り、地域活性化の広がりを目指している。

問 住宅助成事業への考えは。

答 子育て世代の定住化に向け、既存事業の拡充を図るとともに、今後も新たな施策を検討する。

問 サービス付き高齢者向け住宅の家賃補助の検討を望む。

答 今年度から基準を満たした場合4万円の家賃減額補助制度を、受けられる事とした。

●教育施策について

問 小・中学校での不登校の現状と分析は。

答 出現率は過去5年間2.0%から3.5%の間を推移している。要因としては、小学校では親子関係、中学校では不安など情緒的混乱が最多である。

問 新たな不登校を生まないための取り組みは。

答 早期発見、早期対応のため、従来の組織的対応に加え心理検査ハイパーQを活用し、必要な支援を実施。各校での指導に大きな変化が見られている。

問 学びの保障としてITによる学習支援を検討してはどうか。

答 ITによる学習支援はIT環境の激変により中断している。今後前向きに検討する。

問 関係機関が連携して不登校サポートシステムを構築することが重要である。見解を問う。

答 問題解決のカギとなる事業3校で実施中の「学校と家庭の連携推進事業」を今後全校に普及させ、不登校の未然防止に一層努力する。

問 特別支援教育の現状と傾向はどうか。

答 固定学級児童生徒数は横ばいだが通級指導学級の児童生徒数は前年度の1.3倍。指導を要する児童・生徒数は今後も増加していくと思われる。

問 教員の指導力向上についての見解を問う。

答 従来どおり、今後も幅広い



としま育児サポート手帳

見識と豊かな実践力を持つ教員を計画的に育成していく。

●福祉施策について

父親の子育て参加の一助として「父子手帳」を配布しては。今年9月より母親に限らず誰もが使える「としま育児サポート手帳」の発行を始めた。

生命、権利、福祉を守る
自治体本来の仕事をやせよ



日本共産党

小林ひろみ

●財政運営について

消費増税や高齢者の医療費負担増、年金額が下がり、生活保護受給者や国保料滞納が増えるなど、区民の暮らしが悪化する現状をどう認識しているか。

区民の暮らしを守ることは区政運営の基本であり、対策を進めていく。

区は借金返済と基金積み立てを優先し、認可保育園や特養ホーム増設など区民にとって必要な施策を実施せず、区民生活を困難にしてきた。その責任をどう認識するか。

保育園、特養ホームの待機者対策については、区財政のバランスを見て進めていく。

新庁舎整備や東西デッキなどの大型開発を進める一方、区民の生活改善の切実な要求には応えない財政運営はやめるべき。

都市間競争に打ち勝つためには、投資を行う必要がある。

高すぎる保険料を払えず資格が増えている。国民健康保険制度を維持するためにも、国に財政支援を求めたい。

国の財政支援策は必要であり、要望を出していく。

被保険者の声を反映できない国保の「広域化」に反対せよ。直ちに反対する考えはない。安心して医療を受けられるために、高すぎる保険料は一

般財源を投入して引き下げよ。被保険者以外に負担を強いる現状以上の財政負担は困難。減免制度を活用して、高すぎる保険料は減免すべき。公平性を確保するためにも、減免制度は厳格に行う。

●保育園待機児童解消と子ども子育て支援新制度について

豊島区内の認可外保育施設で起きた死亡事故なども踏まえ、保育の質の確保と子どもの安全のためにも、家庭的保育事業等の職員は、認可保育園同様すべて保育士にすべき。

職員の資格要件を、認可保育園と同様にする必要はない。

保育料は値上げするな。

認可保育園、区立幼稚園は現行と同程度で検討中。地域型保育は所得に応じた保育料を適用予定。

保育料の負担増や上乗せ徴収をやめさせよ。

各事業所が行う実費徴収や上乗せ徴収は禁止できない。



国へ財政支援要望

3ヘクタールもある造幣局宿舎跡地に園庭のある認可保育園を設置すべき。

造幣局跡地開発を行う平成29年度以降に検討していく。

高松第一保育園の存続、南大塚の母子寮跡地の保育所活用をせよ。

活用する考えはない。

障害者の生涯学習に区が責任を持つべき。日曜青年教室つばさCLUBの一泊旅行の再開のため、人、財源の確保をせよ。

●障害者施策について

障害者スタッフの高齢化などもあり、現体制のもとで宿泊学習の再開は困難。今後ご意見を

同じながら、日曜教室の安定的な実施方法について検討する。

●戸籍・住所異動などの受け付けの民間委託について

個人情報保護の観点や足立区の業務委託が偽装請負と指摘されたことなども踏まえ、戸籍証明書発行業務の民間委託の見直しをせよ。

東京労働局に事前相談を行うなどして、関係法令を遵守し、戸籍証明窓口の業務委託を行う。

戸籍同様偽装請負の可能性がある住所異動の委託を見直せ。

住所異動窓口は取扱い件数が多く、民間委託で迅速な窓口サービスの提供が期待できる。

子どもの視点に立った保育の要件は、今後も拡大すべき。

保育の要件を規定するには子どもの視点に立ち、必要なきには要件を拡大する。

公的保育の多様化について、どう受け止めているか。

保護者の働き方、保育内容等にに応じて施設を選択できることが公的保育の多様化。

保育計画の進捗状況は、928人の受入枠を確保する状況。27年度以後、29年度までに合計で約千名の受入枠を増やす計画。すくすくルームでの給食提供に係る対応は、また、小規模施設でのアレルギー対応給食の提供は。



認定こども園

子どもの視点に立った保育の要件は、今後も拡大すべき。

保育の要件を規定するには子どもの視点に立ち、必要なきには要件を拡大する。

公的保育の多様化について、どう受け止めているか。

保護者の働き方、保育内容等にに応じて施設を選択できることが公的保育の多様化。

保育計画の進捗状況は、928人の受入枠を確保する状況。27年度以後、29年度までに合計で約千名の受入枠を増やす計画。すくすくルームでの給食提供に係る対応は、また、小規模施設でのアレルギー対応給食の提供は。

調理設備の改修が必要な場合、国や都の補助金の活用、区の補助を検討する。また、アレルギー対応が困難な小規模施設は、その旨を広く周知し、保護者の施設選択に役立たせる。

●心とからだの健康に関して

自殺防止対策として、小学生の心のチェックとケアが必要。どんな対応をしているか。

第一義的には命の教育を推進し自殺予防教育につなげることも重要。学校組織全体で全ての子どもに寄り添った支援を徹底するよう指導している。

労働安全衛生法改正で義務

復が見込まれているが、区内中小企業等の皆さんには依然として厳しい状況と認識している。

池袋駅西口まちづくり事業の、地権者合意以外の課題は。

都市計画施設の再構築等に伴う都市計画のあり方、具体的な整備手法等について、検討していくことが課題となる。

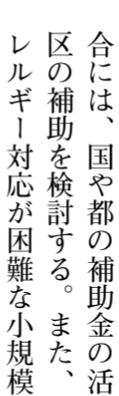
●原発事故子ども・被災者支援法にかける課題について

避難者への住宅の提供を続けるに当たっての課題は。

仮設住宅の提供が国庫負担の対象でなくなる場合には、財源的に極めて困難な課題となる。

東京電力は、放射能の影響について限定的に賠償しているが、区は請求をしているのか。

区立小中学校給食等の検査費用、放射能測定器の購入費について賠償を受けた。今後も対象となる費用はすべて請求する。



自治みらい

山口 菊子

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

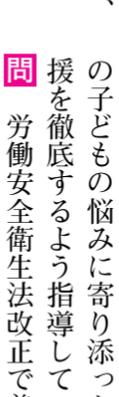
認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。



みんなの党

関谷 二葉

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

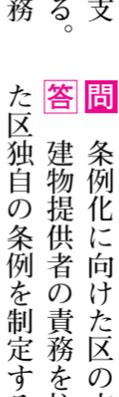
認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。



みんなの党

関谷 二葉

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

認定こども園の普及が進まない点について、また、教育と保育を一体的に行うことについてどう考えているか。

認定こども園が普及していないのは残念。また、良質な教育と保育を一体的に行うことは大変意義深いことと考えている。

子ども・子育て新制度にかける課題について

新制度について、わかりやすい周知をすべき。

制度理解が不可欠であるため、職員研修を実施した。

問 禁煙教育を含めた学校での教育について区の見解は。

答 喫煙、飲酒、薬物乱用などが心身に与える影響について授業で系統的に学習している。がんに関する教育とともに、生涯にわたる自己の健康管理に有効的に生かされると考える。

問 区内の民間団体を含めた相談機関は。現在、危険ドラッグを使用している方への対応は。



危険ドラッグに関して

女性に魅力的な街づくりを。豊島区のお母さんたちがステキで充実したライフスタイルを送るための「お母さん支援制度」の導入を。

●豊島区で暮らすことが、お母さんたちにとって元気で魅力あふれるライフスタイルになることを目指して。

講座や習い事教室に使える「お母さん福利厚生手当制度」導入で、女性に魅力的な街 豊島区の実現を。

問 20代・30代女性を対象としたカルチャースクール等受講補助など、暮らしの充実度をあげ、豊島区定住化を促すことについて、区の見解は。

答 区は、持続発展都市推進本部を設置して、人口減少社会に対応する総合的な施策を推進して行こうとしており、「お母さん支援制度」のご提案も参考にしながら、魅力的に住みやすい



としま100人女子会

答 相談窓口としてはまず身近な保健所の利用を勧め、医療機関や他の相談・支援機関についている。取り締まり強化と患者支援は組み合わせつつ初め実効性を発揮することから、今後も周知していく。

●**自転車の安全利用に関して**

問 「豊島区自動車安全利用に関する条例」施行から2年経過したが改善が実感できない。違反者への対応は。

答 自転車の安全利用のあり方を明文化しPRしたことは大変意義がある。区内の自転車事故件数、交通事故割合はともに減少。区は違反者に直接対処しないが、警察が重点箇所を決めて警告を行っている。今後も自転車利用者のルール順守、マナー向上の取り組みを進める。



無所属元気の会
小林 弘明

街づくりを進める。

問 F1世代の町会、商店街、サークル等の地域コミュニティやカルチャースクール加入率は。

答 若い世代の地域コミュニティへの参加は低い。趣味や資格取得の講座利用に対しては、比較的積極的であると考える。

「豊島の未来への展望」4
住み続けられる＆安全なまちづくり



自民党豊島区議員
星 京子

●**災害の教訓、防災機能の強化**

問 防災訓練の参加を促すための方策や取り組みは。

答 防災課のツイッター、フェイスブック等、事前の開催予告やリアルタイムの結果報告などをPR活動を推進していく。また、訓練内容の見直しや新たな訓練項目の追加など、常に内容や構成を見直していく。

問 新庁舎建物の耐震性は。また、導入される総合防災システムの全体像は。

答 最新の建築技術を駆使し、大震災にも十分耐えうる日本一の災害対策建築物である。あらゆる災害から区民の安全・安心を守る最新鋭のシステムである。



災害対策本部イメージ

問 母と子どもの生命を確実に守り、実績と経験がある「産後ケアセンター」の整備を要望する。

答 子育て支援策として大変意義があると思うので、検討していきたい。

問 区独自の施策として、子育て優良企業に特権をつける等、子育て世代が安心して働ける環境の整備を強く要望する。

答 事業所保育所を誘致してくれる企業や子育て世代が集えるキッズスペースを設置する店舗に子育て優良企業の特典をつけることは有意義なものと考えている。特典の内容について検討したい。

●**女性の活躍促進、選ばれるまちづくり**

問 女性を呼び込む政策や総合的な女性施策についての見解は。

答 女性の意見を区政により積極的に反映する姿勢を鮮明に打ち出していく。

問 女性の力を活かす企業の誘致、雇用対策、活躍の促進についての取組みは。

答 女性のための起業支援体制の充実・強化を図っていく。また、関係機関等との連携や拠点施設の充実等切れ目のない総合的な女性施策を展開していく。

●**国際観光都市「としま」**

問 「まちの交流センター」の整備を要望する。

答 国際交流センター設置の推進に際し検討する。

問 多言語化におけるHPの整備、Wi-Fiや無線公衆LAN環境の整備体制についての取組みは。

答 区公式HPは来年2月全面リ

ニューアル予定。新庁舎では無料Wi-Fiサービスを行う。

●**現庁舎地跡地活用**

問 現庁舎地跡地の、現在の進捗状況は。

住みやすい豊島に向けて



公明党
西山 陽介

●**地域包括ケアシステム構築について**

問 第5期介護保険事業計画の実施状況と2025年度に向けた推計及び第6期の目標は。

答 重点課題で認知症支援策の充実等に取り組み、一定の成果を上げた。2025年度に向けては、要介護状態になっても住み慣れた地域で生活が可能となる目標値を示せるよう取り組んでいく。

問 日常生活を支援する体制整備に向け、生活支援コーディネーターの配置・活用しては。

答 地域で同様の機能を果たしてきたコミュニティソーシャルワーカーを来年度は区内すべての地域包括支援センター圏域に展開する。また、コーディネートを提供体制の構築を進める。

問 「(仮称)介護予防手帳」を導入してはどうか。

答 高齢者のセルフマネジメント推進のために有効であると考え、導入へ向け検討していく。

問 今後の認知症対策に必要な体制整備については。

答 本年8月より、「認知症早期発見・早期診断事業」を実施し、今後の支援体制を整備している。また、地域の医療機関や介護サービス事業所などとの間の連携を支援する役割として、来年度から「認知症地域支援推

問 7月に現庁舎地活用事業者審査委員会を設置、10月に優先交渉権者の選定、その後、基本協定書の案を示し、提案に向けた準備作業は最終段階を迎える。

●**子ども・子育て支援新制度について**

問 認可保育所の確保策と待機児童解消に向けての決意は。

答 29年度当初までに待機児童数をゼロにする方針であるが、そのために、今後2年半で約1000人分の受入枠拡大を行い、認可保育所10園、小規模保育所18園ほど誘致が必要。子ども・子育て支援対策本部を設置するなど待機児童対策に万全を期したい。

問 新制度における地域型保育施設の方針は。

答 地域型保育施設は2歳児までが対象で、卒園後の受け皿が問題となる。保育所等の利用調整で、地域型保育施設の卒園児が継続して保育を受けられるよう優先度を高めることで、預け先で苦慮しないようにしていく。

問 新制度における病児・病後児保育の今後の展開は。

答 来年度に病後児保育施設を1か所増設し4か所にし、28年度からは訪問型病児保育サービスを利用する場合の利用料の助成制度を始める予定である。

問 「新1年生心療保育」の設置拡大を要望するが。

答 利用者から大変評価されていることも踏まえ、来年度は4か所から8か所に倍増する。

●**街づくりと公共交通について**

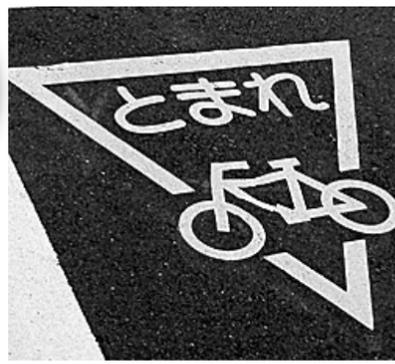
問 将来の街づくりを見越した公共交通のあり方について、具体的に検討する必要があるが。

答 特定整備路線整備によりバス走行可能な道路が開通した際、事業者に新たな路線開業や既存経路変更を働きかける。移動制限地域解消のために必要に応じ、「池07系統」存廃基準に用いた評価指標を見極め、コミュニティバス運行の可能性を検討する。

問 ●子どもの安全確保について

答 学校外における安全確保の取り組みについては、

問 24年度以降、通学路の安全点検や合同点検を行い、カーブミラーの未設置問題等が解決。今後も、警察と連携を図り、ス



自転車ストップマーク

**命とくらしを守るために
区長の政治姿勢を問う**



日本共産党
儀武 肇

●区長の政治姿勢について

問 今、日本は戦争か平和かの歴史的岐路にたっている。憲法を遵守し、平和的生存権を守る立場から集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」に反対し、撤回することを求めるべき。

答 撤回を求める考えは現時点では全くない。

問 消費税が増税され、商店街では廃業、倒産など相次いでいる。区民の生活と営業を守るために、消費税10%増税に反対し、中止を求めるべき。

答 反対する考えはない。

問 円安で物価が上がり、そのうえ消費税増税で給食食材費も値上がりしている。給食費の値上げをしないための対策をとるべき。

答 動向を見据え検討していく。文部科学省は消費税増税に

伴い、4月から就学援助の支給単位を28%増額するという事務連絡をした。就学援助を、ただちに補正予算で増額すべき。

答 今年度は増額しない。

●子どもの豊かな成長と教育条件の整備について

問 教育委員会制度の改悪のねらいは、国や首長からの「独立性」を奪おうとするもの。教育委員会は首長と対等の執行機関との立場を遵守すべき。



子どもの豊かな成長

クールゾーン徹底やパトロール等の事故未然防止に努めていく。

問 PTAや地域見守り活動の充実とともに、通学路における防犯カメラ設置を要望するが。

答 来年度より、通学路防犯犯設備整備事業を活用し、計画的に設置していく。

問 中立性、公平性、継続性を重視した教育行政を推進する。

問 区長が策定する「総合的な教育施策の大綱」は、教育委員会が決める教育計画に基づいて策定すべき。

答 区長と教育委員会のそれぞれの権限の尊重の下に策定されるものと考えている。

問 自治体ができるべきことは教育条件の整備。築50年以上の老朽化した小中学校の改築は喫緊の課題。学校改築を最優先するよう「第一次改定」を抜本的に見直すべき。

答 抜本的に見直す考えはない。

問 こどもの貧困と格差が拡大している。本区でも、小学校で約5人に一人、中学校では約4人に一人。子どもの貧困対策法に逆行する事態がすすんでいる。区長はどう認識しているのか。

答 生まれ育った環境により将来を左右されるという極めて由々しき問題であると認識している。

問 12年度の学校に支払う保護者負担は小学6年生が10万5千423円、中学3年生が15万4千233円。親の教育費負担は年々増えている。就学援助の認

**豊島区の持続可能な
発展のためにII**



自治みらい
永野 裕子

●休日開庁と業務委託のありかたについて

問 新庁舎での休日開庁時取扱い業務・地域包括センターとの連携・職員体制・費用試算等は、現在どのような検討状況か。

答 取扱業務は前回示したものと変更ない。地域包括センターとの連携は具体的に進めている。

問 定基準を大幅に引き上げるべき。また、通学用品費とクラブ活動費を援助費目に設定すべき。

答 認定基準の引き上げは、現時点では考えてない。クラブ活動費については検討すべき課題であると考えている。

問 子どものいじめは深刻。子どもに向き合う時間を確保し、安心して相談、悩みなどを聴く体制を確保するためにも教員を増やすべき。また、一人ひとりの児童・生徒に目配りができるためにも全学年に35人学級を導入すべき。

答 財政的・人事的措置の面から極めて難しいと考えている。

●街づくりについて

問 特定整備路線・補助81号線は、町会、商店街を分断、コミュニティを壊し、駒込第一保育園の園庭や駒込第2児童遊園、巣鴨5丁目児童遊園がなくなる。住民の理解も合意もない撤回すべき。住民の声を聞くべき。

答 丁寧な説明を繰り返し、理解が得られるように努める。

問 区民の命と財産を守るために耐震診断、耐震改修策を大幅に拡充すべき。

答 制度の拡充策は考えてない。

●子育て支援策について

問 「消滅可能性都市」対策は、F1という言葉に囚われることなく対象を分析して、的確に実態・ニーズ把握をするべき。

答 年代や性別にこだわることなく進める。

問 「妊孕力」「卵子の老化」の強調は、注意して行うべき。

答 女性が生涯健康的な生活を送るサポートとして実施する。

問 母体と子どもの命・健康を脅かす、マタニティハラスメントへの防止・対策を社会全体の問題として行うべき。

答 社会全体の問題と受け止め、区内事業者や区民に広く周知し、子どもを持つとうとする女性を地域全体で支える意識の啓発と醸成に努める。

問 小規模保育へのバリアフリー法適用は、実態や政策目的に基づいて判断すべき。

答 事業者の参入意欲を低下させないため、早急に検討する。

問 病児保育の利用者補助を、新制度移行当初から実施すべき。

答 事業者の質に差があり、助成対象とする事業者の選別基準



新庁舎総合窓口イメージ

問 区民サービスの水準は確保されているが、執務状況等逐次検証する。委託業務の適法なあり方を検討して行く。

を検討するため、一年遅らせる。

●マンションと地域防災力について

問 マンションの利点に着目しを包括する地域として、地域防災力を高める施策展開の検討を。

答 マンションと連携した防災訓練や防災対策を促進していく。

問 マンションの地域貢献防災施設を活用し、近隣住民の備蓄受入れ等も検討すべき。

答 地域の核となりうる大型マンションを中心に地域防災力強化施策を検討し、マンションと地域の情報共有のあり方等を含めた仕組みづくりを検討する。

●環境施策について

問 新庁舎屋上の「豊島の森」を環境施策のツールとして、一般区民向けの展開も行うべき。

答 昆虫や野鳥の観察会、親子で参加できる、季節を感じられる事業など生物多様性の視点を取り込んだ事業を企画していく。

●感染症対策について

問 デング熱等、蚊が媒介する感染症と、海外で罹患の可能性のある感染症対策を。

答 保健所が身近な専門機関として、個別相談を実施し、国・都との連携も強化していく。

問 麻疹撲滅のさらなる対応を。

答 国の定期接種期間に加え、2〜18歳まで独自の経過措置を実施し、自己負担なく接種可能。

問 風疹対策のさらなる対応を。

答 鬼子母神プロジェクトの環境として、妊娠中の感染症への注意を喚起している。

問 オリジナルピクを控えた国際都市としての感染症対策を。

答 今後も事前対策の強化と発生時対応の迅速化に努め、セーフティ国際認証都市としての評価を高めていく。